

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 オーウエル株式会社

【英訳名】 O - W E L L C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飛戸 克治

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

【電話番号】 06-6473-0138

【事務連絡者氏名】 執行役員 川戸 康晴

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目13番9号

【電話番号】 06-6473-0138

【事務連絡者氏名】 執行役員 川戸 康晴

【縦覧に供する場所】 オーウエル株式会社 東京店  
(東京都品川区北品川三丁目6番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	31,442	31,970	64,671
経常利益	(百万円)	726	463	1,418
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	501	310	957
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	286	900	22
純資産額	(百万円)	16,557	18,178	17,484
総資産額	(百万円)	43,763	42,802	44,621
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	58.14	30.05	104.81
自己資本比率	(%)	37.6	42.2	39.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	845	1,914	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	134	213	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	48	144	846
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高	(百万円)	4,948	4,652	6,964

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	39.60	19.76

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東京五輪を控えた建設投資から工事関連の活発化や緩やかながらも消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要がみられたものの、世界的な自動車販売の低迷、日韓関係の悪化、製造業の悪化基調、設備投資意欲の低下など、弱含み傾向が続きました。また9月に発生した台風15号の被害により一部地域で企業活動が停滞しました。海外経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱への懸念から製造業が不調で、弱含み傾向が続きました。今後の国内外の景気動向においても、日韓関係の動向、通商問題の動向及び影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要性があり、不透明な状況が続いていくと推測されます。

このような経営環境の下で、当社グループは、取引先の課題を明らかにし、その課題を解決するために考動するべく、塗膜品質向上のための塗膜形成に関する課題解決力の向上、新商品開発及び品質保証力の強化、グローバル化への対応を継続しながら、事業基盤の強化、拡大に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は31,970百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は393百万円(前年同期比37.4%減)、経常利益は463百万円(前年同期比36.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は310百万円(前年同期比38.0%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 塗料関連事業

塗料関連事業では、主たるお客様である自動車メーカーの生産減がありましたが、塗装機器や設備の受注、船舶物件の獲得、その他主要顧客の売上増がありました。

その結果、塗料関連事業の売上高は24,388百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は1,124百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

#### 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業では、当社子会社であるユニ電子株式会社において、カーナビゲーションソフトウェアの販売が好調に推移したものの、米中貿易摩擦の影響を受け、車載モジュールが出荷減となりました。また、主要商品であるホールICについて、中国市場向けの受注減と、外貨建て取引における為替相場において円高ユーロ安に推移した結果、利益が減少しました。

その結果、電気・電子部品事業の売上高は7,581百万円(前年同期比5.6%増)、セグメント利益は102百万円(前年同期比71.8%減)となりました。

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の30,975百万円に比べ2,933百万円(9.5%)減少し、28,041百万円となりました。その主な内訳は、たな卸資産が617百万円増加し、現金及び預金が2,311百万円、受取手形及び売掛金が1,224百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の13,646百万円に比べ1,114百万円(8.2%)増加し、14,760百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が962百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の22,187百万円に比べ2,811百万円(12.7%)減少し、19,375百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が2,933百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の4,949百万円に比べ298百万円(6.0%)増加し、5,248百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金負債が270百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,311百万円減少し、4,652百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比べ1,069百万円の支出増加となり、1,914百万円の支出となりました。これは主に、仕入債務の減少額2,920百万円及びたな卸資産の増加額633百万円の支出、売上債権の減少額1,046百万円及び税金等調整前四半期純利益457百万円の収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比べ78百万円の支出増加となり、213百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出182百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比べ96百万円の支出増加となり、144百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払206百万円、短期借入金の純増加額79百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当第2四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等もしくは指標等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、2019年6月20日付第77期有価証券報告書の「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1)重要な設備の新設等」に記載した内容について変更がございます。変更内容は、「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (4) 発行済株式総数、資本金等の推移」に記載しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,500,000	10,500,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	10,500,000	-	857	-	529

(注) 2018年11月8日付で提出した有価証券届出書に記載した「手取金の使途」について、下記の通り変更を行うことと致しました。なお、変更理由、内容に関しましては、2019年7月16日付でプレスリリースしました「資金使途の変更に関するお知らせ」から変更はございません。

## 変更の理由

当社は、2018年11月8日付で提出した有価証券届出書に記載の通り、子会社への出資として、2019年4月に連結子会社であるO-WELL Mexico Coatings & Electronics S.A. de C.Vに300百万円を増資し、当該資金をもって、メキシコのグアナフアト州周辺の自動車部品向け塗装請負事業をスタートするため、塗装設備の新設に着手する予定でした。その後、2019年6月20日付第77期有価証券報告書で公表した通り、今後の需要動向の見極めを理由に、2019年9月に増資時期を変更しました。しかしながら、米国の保護主義政策の継続や、メキシコにおいて2018年12月に発足した新政権による大衆迎合的な政策運営等によるメキシコの政情・経済は強い不透明感に覆われており、2019年6月に開催されたG20大阪サミットののちにおいても情勢に大きな変化が見られる様子はなく、O-WELL Mexico Coatings & Electronics S.A. de C.Vがターゲットとしている日系自動車部品関連企業のメキシコへの投資が鈍化するリスクが大きいと判断したため、増資を中止し、資金使途につきましては未定と致します。

変更の内容

資金使途の変更の内容は次のとおりであります。変更箇所は下線を付しております。

(変更前)

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
O-WELL Mexico Coatings & Electron ics S.A. de C.V.	メキシコ グアナフア ト州	塗料関連 事業	塗装設備の 新設	300	-	自己株式 処分資金	2019年9月	2020年6月	(注) 2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握は困難であるため記載を省略致します。

(変更後)

O-WELL Mexico Coatings & Electronics S.A. de C.Vへの増資を中止し、投資予定額であった300百万円の資金使途につきましては未定と致します。

今後の見通し

2017年9月に設立致しましたO-WELL Mexico Coatings & Electronics S.A. de C.Vは、引き続きメキシコ国内での活動を継続するものであります。また、本調達資金のO-WELL Mexico Coatings & Electronics S.A. de C.Vへの資金使途の影響につきましては、来期(2021年3月期)以降の業績に貢献するものであるため、今期(2020年3月期)の業績予想へ与える影響はないものと考えております。しかしながら、当社業績への影響が発生する場合には、速やかにお知らせ致します。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
オーウエル従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島5丁目13-9	1,540	14.89
日本ペイント(株)	東京都品川区南品川4丁目7-16	900	8.70
関西ペイント(株)	大阪市中央区今橋2丁目6-14	700	6.76
大日本塗料(株)	大阪市中央区南船場1丁目18-11	550	5.31
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	420	4.06
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	400	3.86
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	300	2.90
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	300	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	292	2.82
宮本 文義	東京都大田区	260	2.51
計		5,662	54.71

(注) 1. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記のほか、当社所有の自己株式156千株があります。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,900	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,341,400	103,414	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	
発行済株式総数	10,500,000	-	
総株主の議決権	-	103,414	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーウエル株式会社	大阪府大阪市西淀川区 御幣島五丁目13番9号	156,900	-	156,900	1.49
計		156,900	-	156,900	1.49

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,964	4,652
受取手形及び売掛金	3 15,006	13,782
電子記録債権	3 3,555	3,707
たな卸資産	1 4,773	1 5,391
その他	688	520
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	30,975	28,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,190	1,265
機械装置及び運搬具（純額）	87	86
工具、器具及び備品（純額）	89	84
土地	1,968	1,968
リース資産（純額）	18	62
建設仮勘定	7	7
有形固定資産合計	3,362	3,474
無形固定資産		
ソフトウェア	68	55
のれん	35	28
その他	38	40
無形固定資産合計	141	124
投資その他の資産		
投資有価証券	9,560	10,523
長期貸付金	81	72
退職給付に係る資産	93	141
繰延税金資産	92	106
その他	383	386
貸倒引当金	69	68
投資その他の資産合計	10,141	11,160
固定資産合計	13,646	14,760
資産合計	44,621	42,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 18,256	15,322
短期借入金	2,130	2,201
1年内返済予定の長期借入金	50	50
未払法人税等	205	152
賞与引当金	438	459
品質保証引当金	21	33
その他	1,084	1,155
流動負債合計	22,187	19,375
固定負債		
長期借入金	2,300	2,300
退職給付に係る負債	148	155
役員退職慰労引当金	78	81
繰延税金負債	2,129	2,400
資産除去債務	45	45
その他	248	266
固定負債合計	4,949	5,248
負債合計	27,136	24,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	857	857
資本剰余金	760	760
利益剰余金	10,729	10,832
自己株式	87	87
株主資本合計	12,259	12,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,091	5,726
繰延ヘッジ損益	7	4
為替換算調整勘定	21	16
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	5,121	5,706
非支配株主持分	104	108
純資産合計	17,484	18,178
負債純資産合計	44,621	42,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	31,442	31,970
売上原価	27,272	27,941
売上総利益	4,169	4,029
販売費及び一般管理費	1 3,540	1 3,635
営業利益	629	393
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	116	117
持分法による投資利益	-	3
その他	38	17
営業外収益合計	157	139
営業外費用		
支払利息	18	19
持分法による投資損失	5	-
為替差損	13	35
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	20	14
営業外費用合計	59	70
経常利益	726	463
特別損失		
固定資産除却損	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	726	457
法人税、住民税及び事業税	183	161
法人税等調整額	37	17
法人税等合計	221	143
四半期純利益	505	313
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	501	310

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	505	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	635
繰延ヘッジ損益	5	11
為替換算調整勘定	46	35
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	23	0
その他の包括利益合計	218	587
四半期包括利益	286	900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283	896
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	726	457
減価償却費	78	97
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	1
賞与引当金の増減額( は減少)	22	20
品質保証引当金の増減額( は減少)	20	12
退職給付に係る資産負債の増減額( は減少)	42	41
長期未払金の増減額( は減少)	34	1
受取利息及び受取配当金	118	119
支払利息	18	19
持分法による投資損益( は益)	5	3
売上債権の増減額( は増加)	864	1,046
たな卸資産の増減額( は増加)	648	633
仕入債務の増減額( は減少)	1,569	2,920
その他	12	259
小計	723	1,800
利息及び配当金の受取額	118	122
利息の支払額	20	20
法人税等の支払額	220	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	845	1,914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	44	44
固定資産の取得による支出	72	182
短期貸付金の純増減額( は増加)	16	6
長期貸付けによる支出	15	3
長期貸付金の回収による収入	14	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	134	213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	57	79
リース債務の返済による支出	2	16
配当金の支払額	103	206
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	48	144
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	38
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,064	2,311
現金及び現金同等物の期首残高	6,013	6,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,948	1 4,652

【注記事項】

(会計方針の変更等)

第1四半期連結会計期間より海外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「リース資産(純額)」が44百万円、流動負債の「その他」が22百万円、固定負債の「その他」が22百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	4,668百万円	4,801百万円
仕掛品	9 "	15 "
原材料及び貯蔵品	67 "	81 "
未成工事支出金	27 "	492 "
計	4,773百万円	5,391百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	24百万円	- 百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	148百万円	- 百万円
電子記録債権	216 "	- "
支払手形	462 "	- "



(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	1,245百万円	1,286百万円
退職給付費用	88 "	88 "
賞与引当金繰入額	377 "	384 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,948百万円	4,652百万円
現金及び現金同等物	4,948百万円	4,652百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	103	12.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	206	20.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	103	10.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,261	7,180	31,442	-	31,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	202	227	227	-
計	24,285	7,383	31,669	227	31,442
セグメント利益	1,059	363	1,423	793	629

(注) 1. セグメント利益の調整額 793百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	塗料関連事業	電気・電子部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,388	7,581	31,970	-	31,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	242	267	267	-
計	24,414	7,823	32,238	267	31,970
セグメント利益	1,124	102	1,226	832	393

(注) 1. セグメント利益の調整額 832百万円は、主に各報告セグメントに配分していない会社の本社部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	58円14銭	30円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	501	310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	501	310
普通株式の期中平均株式数(株)	8,625,758	10,343,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第78期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	103百万円
1株当たりの金額	10.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

オーウエル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーウエル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーウエル株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。